

第 8 期 大津市 高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おおつゴールドプラン2021)

令和 5 年度事業の実績報告 及び 第8期計画の総括

基本目標ごとの 主な数値目標と実績

基本目標 1 医療福祉サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)



施策の方向：在宅療養を支援する医療福祉資源の充実

施策：在宅医療に関わる医療機関等の充実

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
機能強化型訪問看護ステーション	事業所数	3	3	3	4
訪問診療実施医療機関	医療機関数	135	78	84	75

<令和5年度評価及び総括>

超高齢社会の進展に伴い、在宅医療・看取りへの対応のため、機能強化型訪問看護療養費が算定可能な常勤職員体制を確保し、その機能強化を図る支援を行うことにより、体制整備を進めた。

また、訪問診療を実施する医療機関をバックアップする3つの病院が訪問診療実施医療機関を支援する体制をとっている。訪問診療実施医療機関数は減少したが、1診療所あたりの対応実人数や対応延べ人数は年々増加している。

基本目標 1 医療福祉サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)



施策の方向：入院から在宅療養への円滑な移行の促進

施策：入退院支援ルール運用促進

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
入院時情報共有 (ケアマネジャー⇒病院)	割合 (%)	100	96.3	96.8	96.1
退院時情報共有 (病院⇒ケアマネジャー)	割合 (%)	100	96.6	96.0	95.9

<令和5年度評価及び総括>

医療との連携に関する居宅介護支援事業所への調査の結果、入院時情報提供率、退院時情報提供率ともに高い水準で維持している。

入退院支援ルールの運用の促進と必要な情報の共有を図り、切れ目ない支援に繋げるため、病院関係者とケアマネジャーの入退院支援に関する情報交換会を開催した。

基本目標 1 医療福祉サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)



施策の方向：入院から在宅療養への円滑な移行の促進

施策：拠点訪問看護ステーションにおける在宅移行時の相談支援

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
拠点訪問看護ステーションでの相談	相談件数 (延べ)	200	258	175	226

<令和5年度評価及び総括>

様々な機会を活用して、医療・介護事業所へ周知啓発を引き続き行った。

近年は困難事例の連携などの高度な相談が増加する中、カンファレンスへの参加や同伴訪問をすることで、入院から在宅療養への円滑な移行の推進を図っている。

基本目標 1 医療福祉サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)



施策の方向：医療福祉関係者の連携強化

施策：多職種連携協働事業の推進

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
多職種合同研修会	開催回数	30	9	17	20
	参加人数	2,200	410	694	988

<令和5年度評価及び総括>

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行されたことに伴い、対面でグループワークや勉強会を開催し、多職種連携協働による在宅チーム医療の必要性について理解を深め、各ブロックにおける多職種の連携強化に繋がる取組を行った。

基本目標 1 医療福祉サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)

施策の方向：在宅療養・在宅看取りについての普及・啓発

施策：在宅療養の姿を自らが考え意思表示が行えるための支援

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
在宅療養・看取りの市民啓発講座 「おおつ在宅療養応援講座」	開催回数	20	1 広報誌による啓発 5	10 ラジオによる啓発 4	8
	参加人数	1,200	41	267	460

<令和5年度評価及び総括>

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行されたことに伴い、対面で多職種による劇や講演を開催し、在宅医療や看取りについて考える機会を提供した。

基本目標 1 医療福祉サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)



施策の方向：介護サービス事業者・ケアマネジャーへの支援

施策：介護サービス事業所の課題聴取と解決策の検討

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
介護サービス相談員派遣事業	相談員数	9	7	5	5
	訪問施設数	18	0	0	7

<令和5年度評価及び総括>

新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、介護サービス事業所への訪問については、令和3年度、令和4年度は事業を休止した。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行されたことに伴い、同感染症の感染状況を踏まえながら、8月から事業を再開した。

令和5年度は、通所関係の介護サービス事業所に訪問し、利用者の相談に対応することにより、利用者の不安や悩みの解消に努めるとともに、事業所の管理者なども対象として、安心して事業所を運営できるよう相談対応を行った。

基本目標 1 医療福祉サービスが切れ目なく利用できるまち (在宅医療・介護連携の推進)



施策の方向：地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び事業所における業務効率化の取組の推進

施策：介護人材の確保、事業所における業務効率化の取組の推進

<令和5年度実績・評価及び総括>

第8期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に初めて「介護人材の確保」を位置づけ、令和3年度から市独自の取組を推進してきた。

- ・おおつ介護事業所オンラインセミナー 6回 アクセス数345件(虐待防止、BCP策定、コミュニケーション方法、外国人介護人材等)
- ・おおつ介護に関する入門的研修 基礎講座1回32人参加 基礎講座＋入門講座1回延べ99人参加
- ・業務改善等コーディネーター派遣事業 7事業所(BCP策定、経営の効率化、就業規則の見直し、人材育成等)
- ・おおつ介護人材確保・定着総合補助金(確保・定着78件、就職支援82人、キャリアアップ57人)
- ・学校向け出前講座 4校実施(石山中、北大路中、皇子山中、瀬田北中)
- ・【新規】おおつ介護フェスタ2023 11月18日(土)/ランチ大津京 来場者数約6,000人
- ・【新規】大津市介護人材確保総合情報サイト 令和6年2月開設(介護の魅力、出前講座、補助金、求人・求職等)
- ・大津市介護人材確保連携会議 令和5年7月、令和5年10月、令和6年2月 計3回開催

令和3年度から始めた「介護人材確保対策事業」は、年々、事業を拡大しながら、介護人材の確保に向けて多様な取組を推進してきた。令和5年度の新規事業である「おおつ介護フェスタ」は、多くの来場者があり、アンケート調査では約6割が30歳代以下の方で、約8割が介護について関心を持つ機会となったと回答があり、大きな成果を上げることができた。

基本目標 2 認知症になっても地域の中で安心して生活できるまち (認知症施策の推進と高齢者の権利擁護)



施策の方向：早期診断・早期対応の充実

施策：「認知症初期集中支援チーム」による相談・支援体制の推進

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
認知症初期集中支援事業	支援後に医療につながっている割合	75%	69.0%	66.7%	48.1%
	支援後に介護につながっている割合	75%	77.4%	76.7%	62.9%

<令和5年度評価及び総括>

ケースを把握してから初動までの日数は、令和4年度の16.3日から令和5年度は10.4日に短縮した。また、専門医を含めたチーム員会議の開催が19回から23回に増回するなど、早期診断・早期対応に向けた支援に取り組むことができた。

一方で、令和5年度は、本人の強い拒否により医療につながらなかったものや、支援対応が年度をまたいで継続している件数の割合が多かったことから、目標を大きく下回る結果となった。なお、支援後の医療・介護につながらなかったものについては、民生委員やかかりつけ医・かかりつけ薬局などと連携し、今後に備えた環境を整えている。

計画期間中の目標に達することはできなかったが、認知症初期の集中的な支援は効果的であることから、今後も関係機関との連携を図りつつ適切な支援に努めていく。

基本目標 2 認知症になっても地域の中で安心して生活できるまち (認知症施策の推進と高齢者の権利擁護)



施策の方向：早期診断・早期対応の充実

施策：医療機関や医師会との連携体制及び相談業務の充実

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
認知症相談窓口協力事業所登録事業	登録事業所数	120	114	115	115

<令和5年度評価及び総括>

大津市医師会の協力の下、誰でも気軽に相談できる場所として「もの忘れ相談」を実施した。認知症相談窓口協力事業所については、目標に達することはできなかったが、認知症に係る相談をより身近な地域で行えるように、引き続き登録事業所数を増やせるよう周知・啓発に取り組んでいく。

基本目標 2 認知症になっても地域の中で安心して生活できるまち (認知症施策の推進と高齢者の権利擁護)



施策の方向：認知症を正しく理解し、地域で支える体制の構築

施策：認知症サポーター及び認知症キャラバン・メイトの養成と地域活動の推進

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
企業職域型認知症サポーターの養成	人数	8,400	4,198	4,552	5,773

<令和5年度評価及び総括>

目標には達しなかったが、認知症サポーター養成講座の拡充（令和4年度 42回 ⇒ 令和5年度 92回）により、認知症サポーターの増加が図れた。中でも企業・職域型の認知症サポーターは、企業等の協力を得て、令和4年度の354人から令和5年度は1,221人と大きく増加することができた。

コロナ禍により目標に達することはできなかったが、今後も引き続き企業職域型認知症サポーターの養成に努めるとともに、幅広い世代を対象とした講座を開催し、認知症についての正しい理解の普及に努めていく。

基本目標 2 認知症になっても地域の中で安心して生活できるまち (認知症施策の推進と高齢者の権利擁護)



施策の方向：認知症を正しく理解し、地域で支える体制の構築

施策：認知症の人に優しい地域づくり・地域での見守り体制の構築

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
行方不明高齢者早期発見ダイヤル登録事業	登録者数	400	334	324	411
大津市行方不明GPS位置情報探知システム利用支援事業	貸出累計台数	60	55	65	75

<令和5年度評価及び総括>

行方不明高齢者早期発見ダイヤル登録事業については、令和5年度に116名の新規登録があったことで、前年度比26.8%の増となった。早期発見ダイヤル登録完了時に他の制度についての周知も行っており、地域での見守り体制構築の取組を進めた。

また、大津市行方不明GPS位置情報探知システム利用支援事業については、貸出累計台数が75台となり、いずれの事業も目標を上回る実績となった。

今後も、引き続き地域での見守り体制が充実されるよう、制度の周知を図るなど、認知症の人にやさしい地域づくりに努めていく。

基本目標 2 認知症になっても地域の中で安心して生活できるまち (認知症施策の推進と高齢者の権利擁護)



施策の方向：認知症を正しく理解し、地域で支える体制の構築

施策：認知症の人の家族介護者への支援

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
認知症カフェ	実施している日常生活圏域の割合	80.0%	46.6%	46.6%	53.3%

<令和5年度評価及び総括>

令和5年度は令和4年度から1か所増加し、15圏域中8圏域において、12か所の認知症カフェを開催し、うち1か所については、若年・軽度認知症カフェとして開催した。

目標に達していないことから、実施している日常生活圏域の割合が増加するよう、関係機関等に働きかけるなど事業拡充に向けて取り組んでいく。

基本目標 3 高齢者等が健やかに生活し、社会参加ができるまち (生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進)



施策の方向：高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

施策：通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
健康いきいき講座	延べ参加者数	1,800	392	436	1,008

<令和5年度評価及び総括>

住民主体の通いの場の再開が進み、参加者数は大幅に増加したものの、目標数には達しなかった。引き続き、通いの場等において健康教育を実施し、広く市民に介護予防の知識の周知を図っていく。

また、令和4年度から、高齢者自身が主体的に介護予防に取り組むことを目的として、商業施設でICTを活用した介護予防教室を開催しているほか、通いの場を拡充して介護予防の普及啓発を行う。

基本目標 3 高齢者等が健やかに生活し、社会参加ができるまち (生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進)



施策の方向：一般介護予防事業の推進

施策：介護予防普及啓発事業

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
介護予防フィットネス講座	延べ参加者数	500	569	558	1,136
運動実践教室	延べ参加者数	1,200	666	680	732

<令和5年度評価及び総括>

介護予防フィットネス講座では介護予防のための運動やロコモ予防のための講話などを組み合わせた教室を開催し、開催数を拡充したことから参加者数が大幅に増加し目標を上回った。また、運動実践教室においては、目標には達しなかったものの地域の介護予防団体と連携し、介護予防の講座等を通じた介護予防に関する正しい知識の啓発に努めた。

今後も、介護予防に関する普及啓発や介護予防に資する体操などを通じて、介護予防に関する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、介護予防に取り組む市民の増加を目指す。

基本目標 3 高齢者等が健やかに生活し、社会参加ができるまち (生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進)



施策の方向：一般介護予防事業の推進

施策：地域介護予防活動支援事業

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
介護予防活動支援事業補助	支援団体数	50	42	49	53

<令和5年度評価及び総括>

高齢者サロンの活動の再開が進み、申請団体数が増加し目標を上回ることができた。

高齢者が、住み慣れた地域で「居場所」「仲間」「役割」、さらには日常生活を送る上での「生きがい」を創出するための活動を支援することにより、引き続き介護予防を推進していく。

基本目標 3 高齢者等が健やかに生活し、社会参加ができるまち (生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進)



施策の方向：一般介護予防事業の推進

施策：地域リハビリテーション活動支援事業

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
介護予防サポーター養成講座	累計養成人数	133	105	132	149

<令和5年度評価及び総括>

令和5年度に実施した介護予防サポーター養成講座により、8団体から新たに17名が介護予防サポーターとなったことで、サポーター累計人数が56団体で149名となり目標を上回ることができた。なお、フォローアップとして実施している応援講座に関しては、令和5年度は、30回開催（延べ参加者数411人）した。

今後は、応援講座終了後のフォロー体制の整備や、サポーターに介護予防に関する知識を広めてもらうための仕組みを検討していく。

基本目標 3 高齢者等が健やかに生活し、社会参加ができるまち (生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進)



施策の方向：生活支援サービスの充実

施策：生活支援・介護予防サービス情報の公表

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
生活支援サービスに関する情報公開	件数	400	302	297	298

施策：その他の在宅サービス

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
緊急通報装置	利用者数	694	559	520	508
小規模住宅改造経費助成事業	利用者数	170	138	172	186
転倒予防のための屋内改修サービス事業	利用者数	9	5	7	7
紙おむつ給付事業	利用者数	1,621	1,458	1,542	1,592
寝具丸洗いサービス事業	利用者数	272	257	267	270
配食サービス事業	利用者数	395	428	502	585

基本目標 3 高齢者等が健やかに生活し、社会参加ができるまち (生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進)



<令和5年度評価及び総括>

単身高齢者世帯、高齢者のみ世帯や介護保険サービスの対象とならない高齢者へ在宅生活を支援するための事業を実施し、緊急通報装置以外の各サービスの利用者数は年々増加している。

高齢者の在宅生活を支援するため、今後も広く市民へ事業の周知を図っていくとともに、必要な人に必要なサービスが行き届くよう努めていく。

基本目標 3 高齢者等が健やかに生活し、社会参加ができるまち (生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進)



施策の方向：その他の日常生活を送るうえでの支援

施策：高齢者等地域見守りネットワーク事業

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
高齢者等地域見守りネットワーク事業	協定事業所数	20	19	20	22

<令和5年度評価及び総括>

令和5年度は新たに、2事業所と協定を締結し、第8期計画の目標を達成した。通報実績についても、令和3年度11件、令和4年度12件、令和5年度13件と増加している。

第9期計画においても、目標を達成（令和8年度までに25事業所）できるよう大津市社会福祉協議会及び大津市民生委員児童委員協議会連合会と連携し、協定先の拡大に努めていく。

基本目標 4 安心して暮らし続けることができる住まいが整っているまち (高齢者の居住安定に関わる施策との連携)



施策：高齢者の住まいの安定的な確保

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
特定目的住宅の設置	年間設置戸数	15	15	15	15

<令和5年度評価及び総括>

特定目的住宅の設置については、令和5年度に新たに15戸を整備し、目標を達成した。第9期計画においても、計画的に特定目的住宅を整備し、高齢者の居住の確保に取り組んでいく。

施策：高齢者の移動手段の確保

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
ノンステップバスの導入	補助台数	2	1	1	1

<令和5年度評価及び総括>

令和5年度は、1台のノンステップバス導入経費に対する補助を実施した。第8期計画の期間中は、目標を下回ったものの、引き続き、高齢者がバスを円滑に利用できるよう、交通事業者等と連携し取組を進めていく。

基本目標 4 安心して暮らし続けることができる住まいが整っているまち (高齢者の居住安定に関わる施策との連携)



施策：防災事業

事業名	事業単位	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
防災メール登録者数	登録者数	18,000	12,574	12,028	11,992
防災ナビ登録者数	登録者数	18,000	17,169	19,247	22,879

<令和5年度評価及び総括>

災害情報の基盤整備については、平時から災害の備えとして必要な情報を市民に提供するため、広報おおつ6月15日号及び3月1日号に防災に関する特集記事を掲載し、平常時や災害時の情報収集手段としての防災ポータル、防災ナビ等の周知を行うとともに、自治会等に対する出前講座や、シェイクアウト訓練への参加を促すチラシの配布などを通じて、防災メールや防災ナビへの登録を呼びかけた。その結果、「防災ナビの登録者数」は約3,600人増加した。なお、「防災メールの登録者数」に関しては、配信不能や停止状態の登録者にかかるアドレスを削除しており、昨年度末の総登録者数は令和4年度末に比べ減少したものの、令和5年度中の新規登録者数は621件あった。防災ナビは、防災メールと同様の情報をプッシュ通知できる機能を有しており、2つのツールを総じて登録者数が増加したことで、目標到達にむけて、着実な進歩が図られた。

基本目標 5 地域の特性を踏まえた地域包括ケアシステムを 確立するまち （7つのブロック別活動目標）



※ 資料別添

基本目標 6 地域の中で安心していきいき暮らせるまち (あんしん長寿相談所の機能強化)



施策の方向：あんしん長寿相談所の機能強化方針

施策：基幹型と委託による圏域型のあんしん長寿相談所の体制の強化

令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
—	2	1

<令和5年度評価及び総括>

委託による圏域型あんしん長寿相談所1か所（令和5年10月2日に南第二あんしん長寿相談所）を開設した。
残る1か所については令和5年度中に委託事業者を決定し、開設については令和6年8月となった。

あんしん長寿相談所の機能強化を目指し、今後のあんしん長寿相談所のあり方についての検討を協議した。引き続き、機能強化の実現に向けて、取組を進めていく。

基本目標 7 必要な介護保険サービスを利用できるまち (介護保険サービスの充実)



施策の方向：介護保険サービスの整備方針

施策：地域密着型サービスの整備目標

サービス種別	整備目標	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績
認知症対応型通所介護（介護予防含む）	12人／1か所	応募なし	応募なし	応募なし
共用型認知症対応型通所介護（圏域指定なし）	6人／1か所	応募なし	応募なし	応募なし
小規模多機能型居宅介護（介護予防含む）	29人／1か所	29人／1か所	—	—
認知症対応型共同生活介護（介護予防含む）	R3：54人 R4：36人	45人	採択後辞退	9人
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	R3：58人／2か所 R4：29人／1か所	応募なし	応募なし	応募1か所 (不採択)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2か所	応募なし	応募なし	1か所
看護小規模多機能型居宅介護	58人／2か所	29人／1か所	採択後辞退	応募なし

基本目標 7 必要な介護保険サービスを利用できるまち (介護保険サービスの充実)



施策の方向：介護保険サービスの整備方針

施策：入所・居住系施設サービスの整備目標

サービス種別	第8期計画期間の目標	令和5年度末実績
介護老人福祉施設（新規）	180人	150人

<令和5年度評価及び総括>

令和5年度は、第8期計画の整備目標に達していないサービスについて事業者の公募を実施したが、応募がなかったサービスや建設費の急騰等による採択事業者の辞退もあり、全ての整備目標を達成することはできなかった。

整備目標に到達していないサービスはあるが、整備は着実に進んできており、今後、第9期計画の方針に基づく整備目標の達成を目指していく。

基本目標 7 必要な介護保険サービスを利用できるまち (介護保険サービスの充実)



施策の方向：介護給付等適正化への取り組みと目標

施策：介護給付等適正化の取り組み

取り組み方針	実施目標	目標	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績
要介護認定の適正化	調査票の点検	100%	100%	100%	100%
ケアプランの点検	ケアプラン点検	100件	101件	104件	100件
住宅改修等の点検	現地確認等実態調査の実施	45件	15件	45件	45件
縦覧点検・医療情報との突合	国保連への委託、データを活用した突合	100%	100%	100%	100%
介護給付費通知	給付費通知同封文書の検討	1回	1回	1回	1回

<令和5年度評価及び総括>

令和5年度も要介護認定の適正化、ケアプランの点検等の方針に沿って介護給付等適正化に取り組み、令和4年度に引き続き、全ての目標を達成することができた。第8期計画の期間を通じ、令和3年度の住宅改修等の現地確認等実態調査以外の目標は達成しており、介護給付等適正化に着実に取り組めた。

第8期計画期間においては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、特に講座や教室等の市民参加型の事業が制限されたことで、目標の達成にいたらなかったものが多いが、令和5年の5月に感染症法の分類が5類に移行したこともあり、積極的に事業を推進し、実績の回復が顕著となってきた。地域コミュニティの希薄化の進展や健康リスクの高まりなどの課題が顕在化する中、一人暮らし高齢者、日中独居高齢者への介護予防を目的とした外出のきっかけづくりは今後も重要となることから、引き続き基本目標の達成に向けて取り組んでいく。

一方で全国的な課題であり第8期計画で新たな取組として掲げた介護人材の確保については、令和3年度から介護人材の確保・定着に向けて、市独自の取組として介護職の魅力の発信や介護事業所の職員雇用や職員定着のための業務改善などの支援を行った。また、健康寿命の延伸のため疾病予防と介護予防を一体的に実施するため、第8期計画で高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組んだが、通いの場等への積極的な関与とあわせて高齢者自身が主体的に健康づくりに取り組むことにつながっており、第9期計画でも引き続き重点的に実施していきたい。

7つのブロック別活動目標

1. 志賀ブロック（担当：和邇あんしん長寿相談所、小松あんしん長寿相談所）

取り組み項目	目標（評価指標）	令和5年度の取組実績	第8期計画の総括
地域課題から推進すべきこと	乗り合いタクシーの啓発を行う。	日頃の相談や委託のサービス担当者会議で必要な方には、乗り合いタクシーやコミュニティバスの紹介を行った。	日頃の相談やサービス担当者会議、市民啓発講座、健康いきいき祭り等の機会に乗り合いタクシーの啓発を行い、利用につなげることができた。
	一般商業施設からの宅配サービスや移動販売についての情報提供を行う。	必要なケースには個別に宅配サービスの情報提供を行った。	買い物に行くことが困難な方に対して、宅配サービスや移動販売の情報提供を行い、利用につながった。
	他器官や多職種との連携強化（8050問題やペット問題等）を行う。	8050問題に該当する事例に対して、民生委員や他機関等と連携して支援を行った。	8050問題については、民生委員や他機関等と情報共有し、継続的に支援を行った。ペット問題については、OKミーティングや地域ケア会議の中で多職種で検討した。8050問題やペット問題に取り組む中で、他機関や多職種との連携強化を図ることができた。
在宅医療・介護連携	多職種連携を深める場としてOKミーティング（年6回）やいきいき健康祭（年1回）の実施する。	OKミーティングを5/26、7/27、9/28、11/30、1/18、3/28に実施。 また、いきいき健康祭（10/28）において、多職種メンバーの相談コーナーを設置した。	多職種連携を深める場として、OKミーティングを年6回継続的に実施した。 いきいき健康祭りは、新型コロナ感染症のため令和3年度の開催なし。令和4年度、令和5年度は開催し、多職種連携を深める場になった。
	市民向け在宅療養講座を実施する。	小松学区で11/18に市民向け在宅療養講座を実施した。	令和3年に木戸学区、令和5年に小松学区において在宅療養講座を開催し、在宅療養、在宅看取りについての理解を深めた。
	居宅事業所連絡会（年3回）、ヘルパー事業所連絡会、ショート・デイ連絡協議会、リーダー会（年1回～2回）を実施する。	・居宅事業所連絡会6/16、2/16に実施。 ・ヘルパー事業所連絡会6/15、10/19、2/15に実施。 ・ショート・デイ連絡協議会、リーダー会は実施できなかった。	介護関係者の連携を深めるため、居宅事業所連絡会やヘルパー事業所連絡会を実施した。ショート・デイ連絡協議会、リーダー会議については、施設の人員不足で実施できない年度もあった。
	地域ケア会議（年4回）や事例検討会（年2回）を実施する。	・自立支援型地域ケア会議を5/19、11/17に実施。 ・処遇困難ケースの地域ケア会議を8/8、10/20、2/16に実施。 ・事例検討会を6/16、12/15に実施。	地域ケア会議や事例検討会を継続的に実施することにより、医療や介護の関係者との連携を強化することができた。
	民生委員とケアマネジャーとの意見交換会を開催する。	6/13に小野学区、7/26に木戸・小松学区、9/12に和邇学区の民生委員とケアマネジャーとの意見交換会を実施した。	各学区で民生委員とケアマネジャーとの意見交換会を実施し、互いの関係を深めるとともに、在宅療養支援のための関係性の構築を図った。

生活支援サービス 体制整備	第2層協議体を「地域で高齢者と共に暮らすために」をテーマに3回/年開催する。	小松学区で第2層協議体を2回開催。サロンへの移動支援を福祉施設と連携してできないかを検討した。	令和3年度は第2層協議体の開催ができなかった。令和4年度に和邇学区で3回、令和5年度には小松学区で2回、第2層協議体を開催した。
生活支援サービス 体制整備	地域で活動する各種団体の活動（民間事業者含）の情報共有と地域課題の共有する。	小松学区の第2層協議体で、各サロンや地域団体の活動の情報共有を行い、サロンへの移動支援についての課題を共有した。	和邇学区では、令和4年度に第2層協議体を実施し、地域団体の情報共有と地域の課題を共有するとともに、支えあい活動等についての検討を行うことができた。 小松学区では、令和5年度に第2層協議体を開催し、各サロンや地域団体と移動支援やサロンの担い手の育成など、地域課題の共有を図った。
	移動支援や買い物支援の方法について地域住民と一緒に検討する。 （活動指標：移動や買い物の支援方法が具体化されたか）	小松学区において、サロンへの移動支援について、福祉施設と連携して実施する方法を検討した。	令和3年度に木戸学区、小松学区で移動支援について検討したが、具体的な取り組みにつながらなかった。 令和5年度には、小松学区で福祉施設と連携したサロンへの移動支援についての検討を行った。
認知症施策	認知症の人への理解を深めてもらうため、認知症サポーター養成講座や認知症についての出前講座を各学区1回/年以上実施する。 （活動指標：回数、参加人数）	和邇学区で2/21、木戸学区で7/12、9/21に認知症サポーター養成講座を実施した。	新型コロナウイルスの影響により、認知症サポーター養成講座や認知症に関する出前講座を、各学区で毎年実施することはできなかったが、3年間の中では、全学区で実施することができた。
地域づくり活動	地域の動物病院や地域動物愛護団体と協力しながら、一時預かりなどの場所を確保する。	ペット問題があるケースについては、動物病院や動物愛護団体等と連携して、支援を行った。また、地域の動物病院やペットホテルの一覧を作成し、包括職員間で共有した。	地域ケア会議で、ペット問題をとりあげ、動物愛護団体や民生委員、ケアマネジャーが集まり、ペットの一時預かり等の場所の確保について検討したが、緊急時の一時預かりの場所の確保には至らなかった。
	地域にあるサロンの交流会を開催することで、サロンの活性化を図る。	和邇学区でサロン交流会を3/7に実施し、サロンの運営状況や運営する上での課題を出し合った。	和邇学区でサロン交流会を開催し、サロンの活性化に向けた意見交換を行った。木戸学区は学区社協主催で毎年サロン交流会を開催することで、サロンの活性化につながっている。今後は小松学区、小野学区でもサロン交流会を開催していく。
介護予防活動	介護予防（認知症予防含）のための出前講座を30回/年以上実施する。	小松学区2回、木戸学区4回、和邇学区13回、小野学区3回実施。昨年度よりも再開したサロンが増加した。	介護予防のための出前講座を令和3年度4回、令和4年度11回、令和5年度22回開催した。新型コロナのため、開催を休止し、再開できていないサロンもあったため、30回/年以上の実施はできなかった。
	OKミーティングの多職種メンバーが地域に出向いて、介護予防の視点で健康相談や健康教育の活動を行う。 （活動指標：地域に出向いた回数）	いきいき健康祭で、多職種メンバーが介護予防の視点で健康相談を行った。	新型コロナ感染症のため、令和4年度は地域に出向けなかったが、令和3年度は1回、令和5年度は1回、多職種メンバーが地域に出向き、介護予防の視点で健康相談を行った。
	ハツラツ宇宙体操などの媒体を利用し、自宅でできる運動の啓発を行う。 （活動指標：ハツラツ宇宙体操のDVDなどの配布数等）	・ハツラツ宇宙体操のDVDは2枚配布。 ・14箇所のサロンで自宅でできる運動の啓発を行った。	ハツラツ宇宙体操のDVDを各サロンや希望者に配布するとともに、サロンでの介護予防教室において自宅でできる運動の啓発を行った。

2. 北部ブロック（担当：堅田あんしん長寿相談所、真野あんしん長寿相談所）

取り組み項目	目標（評価指標）	令和5年度の取組実績	第8期計画の総括
地域課題から推進すべきこと	ブロック内の自治回覧、マンション、薬局のほかに医療機関や金融機関、スーパー（コンビニエンスストア）等、高齢者の生活に関係が深い機関に「あんしんだより」を配布し、あんしん長寿相談所の認知度を高める。 （活動指標：あんしんだよりの配布場所27か所以上）	各学区の社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会に依頼して、ふれあい給食対象の独居高齢者に「あんしんだより」を配布した。また、高齢者が日常的に利用する大型商業施設に設置してもらうよう依頼した。	ブロック内の医療機関や薬局、金融機関、スーパーなど高齢者に関係が深い機関や、高齢者が多く住むマンションの管理人に「あんしんだより」を持参し、設置を依頼した。また「民生委員だより」など地域の広報誌に記事を掲載してもらうことで、あんしん長寿相談所の認知度を高めることができた。 ※あんしんだより配布場所：105か所
	ブロック内の各種団体の生活支援活動（民間事業者含）の情報を把握・集約し、市民や関係者に提供できるようにする。	ブロック内の各種団体の生活支援活動（買い物支援、家事代行、移動支援等介護保険外のサービス）を把握した時に、詳細を確認した上で資料を作成し、市民や関係者に提供できるようにした。	ブロック内における各種団体の生活支援活動を集約した資料を作成したことにより、住民や関係者に情報提供をすることができるようになった。
在宅医療・介護連携	医療機関が遠方であっても地域生活が継続できることを目指し、医療・介護の在宅医療（看取り含む）の連携を強化する。 （活動指標：合同研修会の開催 2回/年以上）	多職種合同研修会は、看護小規模多機能居宅、グループホーム、医療対応型有料老人ホームといった施設の看取りをテーマに実施した。また、施設看取りについてのDVD媒体を作成した。	多職種連携チーム（あんしんネット堅田）の活動をととして、ブロック内の中核病院と地域の医療機関の連携強化を図ることができた。合同研修会については、令和3年度1回、令和4年度4回、令和5年度1回開催した。
	医療・介護連携の報告から市民が情報を得ることで、在宅療養（看取り含む）への不安が軽減できる市民講座を開催する。 （活動指標：在宅療養市民講座の開催1回/年以上）	在宅療養市民講座を『在宅療養・施設での看取りいろいろ～人生の最後を支える場所と人～』と題して開催した。また、令和4年に作成した、在宅看取り啓発用DVDを2か所に貸し出し、在宅療養についての啓発を行った。（仰木の里：和なごみサロン、堅田：介護者のつどい）	市民講座や地域のサロンでの寸劇やパンフレット配布で在宅療養の周知を行った。しかし、令和4年度と令和5年度に開催した在宅療養市民講座でのアンケートの結果、在宅療養について「希望するが実現は難しい」及び「希望しない」と答えた人が5割以上で、在宅療養に対する不安の軽減にはつながらなかった。
生活支援サービス体制整備	第2層協議体のテーマを「地域で安心して暮らすためにみんなで一緒に見守り力を高めあおう！！」とした会議を開催する。	真野北学区の見守り活動に関する会議に参加した。その他の学区については第2層協議体の開催に向けての準備を行った。	真野北学区と仰木学区において、第2層協議体の会議を開催し、地域の関係者と見守り活動について検討することができた。
	市民や地域の各種団体と地域課題を共有し、住民主体で見守りができるように進めていく。 （活動指標：第2層協議体の開催 3回/年以上）	仰木学区では第2層協議体会議は開催できなかったが、地域ケアエリア会議で、認知症の方の見守り支援について地区組織や警察、行政で課題を話し合った。	真野北学区では、地域住民主体の見守り活動が定着している。仰木学区においては、協議体会議で検討した結果、自治会における声かけ運動や女性部における見守り活動につなげることができた。また、認知症の方の見守り支援については、今後、共有した課題から取組を検討していく。
認知症施策	認知症についての理解を深め、認知症の早期発見・早期対応や地域で見守りや支援ができるように認知症サポーター養成講座及び出前講座を開催する。 （活動指標：講座の開催 13回/年以上）	・認知症サポーター養成講座を大型商業施設で4回、伊香立学区・真野学区でそれぞれ1回実施した。また、民生委員・福祉委員の研修会において認知症の理解を呼びかけた。	認知症カフェやサポーター養成講座で認知症に関する啓発を実施した。（年間8～18回実施。） また、ブロック内の金融機関6か所に企業向けのサポーター養成講座のちらしを持参し、認知症についての意識を高めた。今後も、地域での見守り支援につなげるよう、認知症の理解を深めるための啓発に取り組んでいく。

地域づくり活動	サロン等の気軽に行ける場所の少ない地区に対して「地域づくり聞き取りシート」アンケート結果から、地域での交流の場の必要性を伝え、サロン等の立ち上げにつなげる。 （活動指標：サロン等の立ち上げ 1 か所/年以上）	真野民児協・福祉委員合同研修会で、地域での交流の場の必要性を伝え、コロナ禍で休止していたサロンの再開につなげた（真野大野団地、佐川のお元気サロン）。堅田学区で公民館と一緒に百歳体操の立ち上げを支援をした。	あんしん長寿相談所からの働きかけで、サロンの再開や、新たな百歳体操の場の立ち上げにつながった。今後も、地域住民や各種団体と連携し、身近な地域での集いの場づくりに取り組んでいく。
	地域のサロン主催者や、今後サロンを開催予定の団体を対象に、サロン交流会を開催し、サロンの継続や充実、立ち上げ支援を行う。 （活動指標：サロン交流会開催 1 回/年以上）	2年ぶりにサロン交流会を開催できた。今まで把握できていない老人クラブ等からの参加もあり、活発な意見交換ができた。また、サロンの充実のために体操など介護予防についての情報提供を行った。	令和5年度はサロン交流会を開催し、サロン主催者同士が意見交換をすることで、地域での集いの場の必要性について再認識してもらうことができた。また、サロンの継続や充実のため、介護予防についての情報を提供するとともに、サロンの場に出向いて講座ができることについての周知も行った。
介護予防活動	介護予防のための運動や食事などの情報を提供するために出前講座を実施開催する。 （活動指標：出前講座の開催 27回/年以上）	介護予防についての情報を提供するため、健康いきいき講座やセラピスト出前講座、サポーター応援講座等を活用しながら、各学区において出前講座を実施した。 （伊香立学区：8回、真野学区：8回、真野北学区：8回、堅田学区：6回、仰木学区：2回、仰木の里学区：9回）	健康いきいき講座やセラピスト出前講座、サポーター応援講座等を活用しながら、各学区において出前講座を実施し、介護予防のための運動や食事についての情報提供を行うことができた。今後も、地区組織や関係機関と連携して介護予防やフレイル予防についての出前講座を実施していく。
介護予防活動	特にこれまで出前講座等の依頼のないサロンや老人クラブに積極的に出かけて行き、介護予防の普及啓発を行う。 （活動指標：新たなサロン等での出前講座の開催 1 か所/年以上）	新たなサロン等での出前講座を仰木の里学区1か所、堅田学区2か所で実施した。	これまで健康教育の依頼がなかったサロン等のうち、堅田学区で2か所、仰木の里学区で3か所、真野学区で2か所に対して、新たに出前講座を実施することができた。また、真野北学区では健康推進員に対しての介護予防の普及啓発を行うことができた。

3. 中北部ブロック（担当：比叡あんしん長寿相談所、比叡第二あんしん長寿相談所）

取り組み項目	目標（評価指標）	令和5年度の実績	第8期計画の総括
地域課題から推進すべきこと	高齢化、地域特性から見出される課題についてあらゆる世代や分野に地域の現状や問題提起を行う機会を作る。 （活動指標：教育機関、商業施設等 1 か所/年以上）	「あんしんだより」の配布等を通じて、商業施設や教育機関等と、高齢者の見守りや介護を担う方への支援について意見交換を行った。 また、ケアマネジャーと民生委員の交流会を開催し、地域課題について話し合った。 地域の子育てネットワーク会議で若い世代で介護を担う人の課題について話をした。	「あんしんだより」の配布等を通じて、商業施設や教育機関等と、高齢者の見守りや介護を担う方への支援について意見交換を行った。 各地域のケアマネジャーと民生委員の交流会において、地域毎の課題について提起し、現状の共有と対応策の検討を行った。
	あんしん長寿相談所の役割について、地域内の幼稚園、小中学校等の教育機関、美容院等に「あんしんだより」を配布し、様々な年代の住民に対して認知度を高める。 （活動指標：新たな場への「あんしんだより」の配布数や設置数）	支所・銀行・郵便局・商店・マンション・スーパー・医院・薬局等、高齢者が普段利用する施設、幼稚園、児童クラブ、子育てネットワーク会議、子ども食堂（支所）への「あんしんだより」を配布を実施した。（45件）	高齢化や介護の問題を幅広い世代に理解してもらえよう、商業施設や幼稚園等の教育機関に「あんしんだより」を配布したが、ニーズ調査における認知度は41.2%にとどまった。
在宅医療・介護連携	多職種連携事業 地域ケアシステムの構築を目標に、それぞれの専門職種の役割についての研修会、専門性を生かした連携・連帯のあり方について検討する研修会を計画的に行う。 （活動指標：研修会実施 3 回/年）	ひえい在宅療養応援団 ・合同研修会①9/21人生会議「ACPについて～多職種でリビングウィルを考える」②2/15「要介護者の口腔健康管理」 ・市民啓発 2/3坂本市民センター 市民公開講座～住み慣れたところでいつまでも暮らしたい！～	ひえい在宅療養応援団の合同研修会を、様々なテーマで年3回実施し、毎回多数の専門職が受講され、日々の連携の強化につながった。また、情報共有システムの活用を推進し、専門職種間での情報共有がより円滑になった。
生活支援サービス体制整備	第2層協議体については、福祉に関わる団体と地域団体との協働をテーマに実施する。 （活動指標：年2回）	月1回の第2層協議体定例会議を実施した。	第2層協議体の会議を実施し、各地域団体の活動について共に検討した。
	福祉的なサービスを提供する団体（民間事業所やボランティアを含む）と地域住民とのつながりを構築し、協働にむけた活動を検討する。	唐崎みまもりネットと、日吉台ふれあいサロンの送迎課題について共有し、連携を図った。また、おむすびネットの状況を共有した。	福祉的サービスを提供する団体との会議では、交通手段に課題を抱える地域住民と団体とをつなぎ、住民がサロンに通いやすくなるよう体制整備を進めた。 唐崎みまもりネットでは、80以上の店舗に賛同を得て見守り体制が構築できた。 比叡ブロック施設連絡会 & おむすびネット比叡で意見交換会と、地域と施設の情報共有冊子の改訂ができた。
認知症施策	認知症の人への理解を深めてもらうため、認知症サポーター養成講座、認知症をテーマとした出前講座を実施する。 （活動指標：各学区 1 回/年以上）	認知症サポーター養成講座（坂本学区老人クラブ鶴寿会・下阪本民児協主催）を実施。 認知症出前講座（下阪本寿会・日吉台児童クラブ・シャルム大津サロン悠遊会） 雄琴学区の寺子屋）を実施。	地域の高齢者サロンや商業施設で年2～6回、認知症サポーター養成講座を実施した。また、地域の理解を深めるため、高齢者サロン等で認知症についての出前講座を実施した。 寺子屋や児童クラブ等へは、子供向けの認知症紙芝居を用い、わかりやすく説明した。
	認知症初期集中支援チームとの定期的な情報交換を行い、地域の課題を見いだし、あんしん長寿相談所の活動に生かす。	2か月に1回、ケースの共有と対応の進捗、課題について情報交換を行った。	認知症初期集中支援チームと定期的な情報交換を行った。その中で、認知症に関連するヤングケアラーの把握が課題に上がり、幅広い世代に認知症を知ってもらえよう、児童クラブ等の若い世代が集まる場に情報提供した。

地域づくり活動	ふれあいサロン交流会に出席し、地域サロン主催者向けにあんしん長寿相談所の取組や地域活動の重要性について説明します。また、サロン等の世話役の育成等について検討する。 (活動指標：年1回)	ふれあいサロン交流会への参加機会がなかった。 雄琴五丁目湖畔平ふれあいサロンで、いきいき百歳体操の立ち上げ支援を実施した。 老人クラブ連合会から脱退した老人クラブと連携を図った。	サロンの活動状況を把握し、休止もしくは回数が減っているサロンについては、活動の活性化のためあんしん長寿相談所が協力できることを提案した。 坂本学区では、老ク連が中心になり、新しいサロンの立ち上げにつながった。
介護予防活動	「あんしんだより」に介護予防についての情報提供を掲載する。	フレイル予防のポイントについて掲載した。	「あんしんだより」に介護予防についての情報（コロナ禍の介護予防、フレイル予防など）を掲載し、周知を図った。
	各学区の地域サロンに参加し、フレイルをテーマにした出前講座を各学区2回/年以上実施します。共通のアンケートを実施する。 (活動指標：生活に取り入れられると回答した人の割合 80%以上)	坂本学区老人クラブ鶴寿会で介護予防サポーター養成講座を実施した。 滋賀里南ふれあいサロンでいきいき百歳体操を実施。 日吉台ふれあいサロンで介護保険制度と認知症予防の講座を実施。	コロナ禍のため、サロン活動が縮小していたが、活動しているサロンについては年2～5回、出前講座を実施しフレイル予防等の周知を行った。アンケート調査については実施できなかった。
	出前講座や相談所の紹介などを行ったことがないサロン等に連絡して実施出前講座等を実施する。 (活動指標：1か所/年以上)	坂本学区でリハビリテーション出前講座を実施。 サロン際三湖際会で出前講座を実施。 坂本学区比叡老人クラブで定期的に脳トレを実施。	これまで包括が関わっていなかったサロンや老人クラブに連絡をし、出前講座を実施することができた。

4. 中部ブロック（担当：中あんしん長寿相談所、中第二あんしん長寿相談所）

取り組み項目	目標（評価指標）	令和5年度の実績	第8期計画の総括
地域課題から推進すべきこと	あんしん長寿相談所の認知度を高めるため、住民がよく行く場所や高齢者マンションにあんしん長寿相談所案内のチラシを設置する。	地域で実施される高齢者を対象とした様々な催しやサロン、ナカマチ商店街のラジオ体操参加者や各店舗にもあんしん長寿相談所の案内チラシを配布し、周知を図った。	住民がよく行く場所（商店、コンビニ、医療機関等）にあんしん長寿相談所案内のチラシを設置できたが、あんしん長寿相談所の認知度は50%以下であり、さらに認知度を高めるために新たな設置場所の開拓が必要である。今後、高齢者が多く入居しているマンションへのチラシの配布・設置について重点的に取り組んでいく。
	民生委員等と連携し、一人暮らしや高齢者世帯宅を訪問し、相談窓口の周知を行う。	会議やケアマネジャーとの交流会の場等を通じて、民生委員にあんしん長寿相談所の役割を周知し、民生委員より一人暮らしや高齢者世帯の情報提供してもらうよう働きかけた。	民生委員等と密な連携を取り、一人暮らしや高齢者世帯宅を訪問すると共に、相談窓口の周知を行うことができた。今後も引き続き実施する。
	住民と関わりの深い商店街やお寺に出向くことで、あんしん長寿相談所の理解を高め、早期に相談ができる仕組みを作る。	前年度までに繋がりのお寺や商店街等の関係者に対して、気になるケースがあった際に、早期にあんしん長寿相談所に相談が入るよう、改めて協力依頼し、連携の仕組みを定着させた。	住民と関わりの深い商店街やお寺等の関係者との連携が深まり、気になるケースがあった際に、早期にあんしん長寿相談所に相談が入る仕組みを定着させることができた。
	8050問題に早期に介入するため、すこやか相談所や保健予防課と連携を深め、引きこもりケース家族の支援に関わる。	すこやか相談所や保健予防課、精神科病院等との連携により、要援助者の早期発見、対応につなげた。	すこやか相談所や保健予防課、その他関係機関との連携が深まり、8050問題を抱えるケース家族の支援に関わることができた。しかし、全てが早期介入という訳ではないため、今後も引き続き連携を深め、早期介入に努める。
在宅医療・介護連携	在宅療養を推進するため、多職種研修会や事例検討で在宅療養や看取りについての課題を共有し、連携の仕方や対応について検討する。 （活動指標：参加者アンケートで在宅療養や看取りについての理解が深まったと回答した人の割合 80%以上）	在宅療養や看取りについての課題を共有し、対応方法を学ぶため、多職種研修会を3回開催した。また、医療職・介護職と連携し、一般市民に向けた在宅療養に関する啓発のあり方を検討し、在宅療養に関する市民講座を1回実施した。参加者アンケートでは、在宅療養や看取りについての理解が深まったと回答した人の割合は82%であった。	在宅療養を推進するため、多職種研修会を年3回実施し、関係者と在宅療養や看取りについての課題を共有したことで、それぞれの専門職としての役割をより理解することができ、在宅療養におけるネットワークが強化された。
生活支援サービス体制整備	第2層協議体のテーマを「地域の和を深める」とし地域の関係者（商店街、スーパー、薬局、銀行、交番等）を交えた会議を年3回開催し、地域でのつながりや見守り、助け合いを強化する。 （活動指標：地域関係者の会議に毎回参加）	第2層協議体の会議を3回実施し、曳山展示館でのラジオ体操の場が、地域のつながりや見守り、助け合いの場となるよう協議を行った。	地域の関係者（商店街、スーパー、薬局、銀行、交番等）を交えて、第2層協議体会議を毎年3回開催し、関係者の協力の下、商店街における地域のつながりの場ができた。次期計画では、関係者と連携して、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活するための体制整備を進める。
認知症施策	認知症の理解を深めるために、認知症サポーター養成講座や出前講座を2回/年以上開催する。	あんしんだよりで、出前講座や認知症サポーター養成講座を周知し、認知症サポーター養成講座を7回開催できた。	認知症の理解を深めるために、認知症サポーター養成講座や出前講座について、あんしんだより等で周知し、年2回以上開催できた。
認知症施策	独居の認知症ケースを抱える地域については、個別の地域ケア会議と出前講座の開催で地域の見守り体制を強化する。 （活動指標：1回/年以上）	認知症ケースの見守り体制を強化するため、ナカマチ商店街へオレンジ協力隊への参画について働きかけるとともに、認知症を発症しても本人・地域住民が安心して暮らせる地域づくりについての協議を行った。認知症ケースについての地域ケア会議は4回、出前講座1回実施。	独居の認知症ケースを抱える地域については、個別の地域ケア会議や出前講座を開催し、地域の理解を促すと共に見守り体制を作ることができた。

地域づくり活動	地域住民が望む地域づくり活動を把握するために住民にアンケートを実施する。	新型コロナ感染症流行後、高齢者の生活状況や地域との繋がり、困り事や相談先等を把握するため、ブロック内の全学区の高齢者を対象とした「日々の暮らしについてのアンケート」を実施した。	地域住民が望む地域づくり活動を把握するために住民にアンケートを実施した。今後はアンケート結果を元に、地域づくり活動を進めていく。
	アンケートの結果に応じて、地域役員やボランティアと協力して活動の企画を立案する。 (活動指標：アンケート実施及び活動の企画 1学区/年以上)	藤尾学区ではアンケート結果をもとに、まちづくり協議会が主催する会議に出席し、普門寺の「憩いの場藤尾」の運営について役員やボランティアと協議した。他学区では、アンケートを実施したが、活動の企画や立案には至らなかった。	藤尾学区については、アンケート結果に応じて、普門寺の「憩いの場藤尾」の定期開催等、役員やボランティアと協力して活動の企画立案ができた。他学区については、アンケート結果をもとに、今後、地域の関係者と協力して活動の企画を立案を行っていく。
介護予防活動	介護予防のための出前講座、いきいき講座を実施する。※中第二包括エリアでは低栄養予防についての内容も盛り込む。 (活動指標：30回/年以上)	介護予防のための出前講座や健康いきいき講座を周知し実施することができた。活動を再開したサロンを把握し、新たに介護予防教室や百歳体操の周知を行った。山中比叡平6回、滋賀12回、長等9回、中央9回、逢坂4回、藤尾5回（年45回実施）	介護予防のための出前講座、いきいき講座を実施できた。中第二包括エリアでは低栄養予防について重点的に啓発できた。今後もブロック内の高齢者の健康課題に応じた介護予防活動を実施していく。
	感染症が流行している時期に家でも取り組める体操等、介護予防のための情報をまとめたチラシを作成し、配布する。	新型コロナウイルス感染症が5類移行後は、活動を再開するサロンが増え、地域で高齢者と対面して、介護予防のための体操やチラシを配布することができた。また、あんしんだよりで、介護予防のための情報を周知した。	感染症が流行していた時期には、あんしんだよりに介護予防に関する記事を多く掲載し周知を図った。また、宇宙体操のDVDやチラシ等の配布を通じて、多くの高齢者に介護予防の周知を行うことができた。

5. 中南部ブロック（担当：膳所あんしん長寿相談所、晴嵐あんしん長寿相談所）

取り組み項目	目標（評価指標）	令和5年度の取組実績	第8期計画の総括
地域課題から推進すべきこと	高齢者の生活に密着している関係機関に「あんしんだより」を配布するとともに、掲示または設置の協力を依頼し、あんしん長寿相談所の認知度を高める。（大型スーパー、コンビニ、商店街の商店、医療機関、金融機関、交番、マンションの管理人等）また、会社等に勤務する人は、地域の福祉・介護に関する情報に接する機会が少ない傾向があるため、大津商工会議所と連携して地域の企業に出向き、あんしん長寿相談所の周知を行う。 （活動指標：関係機関 60か所、民間企業5か所）	昨年度からの継続も含めて、「あんしんだより」を106か所に配布した。 サービス担当者会議などで訪れたマンションや集合住宅などと連携を図り、新規掲示・設置の協力箇所の開拓を行った。	スーパー、コンビニ、薬局、金融機関等、高齢者の生活に密着した関係機関へ「あんしんだより」の配布・設置の協力依頼を行った。毎年、新たな関係機関へのアプローチを続け、設置機関を増やしている。（令和3年度58か所、令和4年度72か所、令和5年度106か所） 大津商工会議所との連携には結びついていないが、商店街にはアプローチを行い地域の企業への周知を進めた。
	虐待予防への取組として、危機的な事態が生じる前に早期に発見、対応が行われるよう、地域での見守りの必要性について、民生委員や住民に対して啓発する機会をもつ。 （活動指標：10回以上／年）	地域のサロンの出前講座や福祉講座で、高齢者虐待予防についての啓発を行い、あんしん長寿相談所の役割等を伝えた。（5回）	地区組織活動やあんしん長寿相談所が主催する会議等で、高齢者虐待予防のための地域での見守りの必要性や、早期発見時の相談窓口としてのあんしん長寿相談所の役割についての周知を図った。
在宅医療・介護連携	多職種により、ターミナルケアをテーマに合同研修会を開催し、在宅療養における各職種の役割についての理解を深める。 （活動指標：参加者アンケートで他職種の役割が理解できたと回答した人の割合80%以上）	地域の在宅介護に関する専門職を対象に、研修会を3回開催した。（「終末期ケア 介護職の皆さんの出番です」参加者64名、「ACP事前学習会」参加者42名、「終末期に向けた意思決定支援について考えよう」参加者42名）	在宅での看取りをテーマに、各職種の役割についての理解を深めることを目指し、多職種連携合同研修会を毎年開催した。参加者アンケートでは、各職種の役割が理解できたと回答した人の割合が、毎回90%以上であった。
生活支援サービス体制整備	第2層協議体を「高齢者が住みやすい街づくり」を目的に対象学区において3回/年開催し、地域で活動する各種団体の活動（民間事業者含）の情報共有と地域課題について検討する。	（膳所学区）地域のつながり強化のための、いのちのバトンの活用について、地域のケアマネジャーにも説明し、モデル地区を中心に住民への配布・声かけを行った。 （晴嵐・富士見学区）お悩み共有会を継続して開催。防災や日常の見守りについて、新たなメンバーも加えて検討、共有を行った。	膳所学区では、地域のつながりが希薄になっていることを課題と考え、オリジナルの用紙を作成し、いのちのバトンを活用したネットワーク体制の強化について話し合った。 晴嵐・富士見学区では、買い物支援や防災、地域の見守りについて、山手側の地域を中心にメンバーを広げながら、お悩み共有会を継続して実施した。
生活支援サービス体制整備	第2層協議体において、買い物や移動等高齢者が日常生活で直面している課題と取組について検討する。 （活動指標：地域課題を抽出し、必要な取組について検討できる。）	山手側エリアの買い物困難地域では、お買い物支援冊子の次の展開として、どんな取組があれば課題の改善につながるか、民間企業との連携してどのようなことができるかを、協議体担当者で話し合った。	晴嵐・富士見学区の山手側エリアを対象とした買い物支援として、宅配情報をまとめたお買い物支援冊子を作成し、配布した。しかし、まだ課題解決には至っていないため、更に民間企業と連携してできる取組についての検討を継続して行っていく。

認知症施策	認知症の人への理解を深め、認知症が重症化するまでに早期発見、早期対応の必要性や地域での見守りについての啓発を目的に、出前講座や認知症サポーター養成講座を開催する。 (活動指標：講座の開催回数 40回/年以上)	認知症の早期発見、早期対応の必要性や地域での見守りについての啓発を、出前講座や認知症サポーター養成講座で行った。認知症カフェにも参加した。 (講座の開催結果：20件)	認知症サポーター養成講座を、令和3年度は1回、令和4年度は3回、令和5年度は5回実施した。 認知症理解をテーマとした内容での地域への出前講座を、令和3年度・令和4年度共に3回、令和5年度に2回実施した。 認知症の方への支援については、地域ケア会議において、地域の関係者や支援者と具体的な対策についての検討を行った。
地域づくり活動	中南部ブロック保健福祉関係者連絡会を民生委員や関係機関を対象に開催し、地域課題について共有する。 (活動指標：開催 2回/年)	中南部ブロック保健福祉関係者連絡会を民生委員や関係機関を対象に2回開催し、地域課題について共有した。(「災害に備えよう」、「学校における子どもたちの現状と課題」)	中南部ブロック保健福祉関係者連絡会を、令和3年度は各学区で1回、令和4年度は全体で2回、令和5年度は全体で2回開催し、関係者でいろいろな場面における課題を共有し、連携方法についての検討を行った。
	民生委員とケアマネジャーの交流会を開催し、顔の見える関係づくりを推進し、社会資源や高齢者支援についての課題について共有する。 (活動指標：開催：1回/年以上)	晴嵐学区で、民生委員と地域のケアマネジャーとの交流会を行った。	民生委員と地域のケアマネジャーの交流会を、令和3年度に2学区で、令和5年度に1学区で開催し、顔の見える関係づくりに取り組むとともに、社会資源や高齢者支援についての課題を共有した。
	高齢者が身近な地域で交流できる機会が少ない地区に対して、必要性を把握しサロン等の立ち上げ支援を行う。 (活動指標：サロン等の立ち上げ支援1か所/年以上)	サロンの立ち上げや再開について、地域へ働きかけを行い、2か所のサロンの立ち上げにつながった。	高齢者が身近に地域で交流できる機会としてのサロンの立ち上げ支援を、5か所で行った。また、世話役の高齢化や感染症の流行で休止していたサロンの再開支援や継続支援を行った。
介護予防活動	運動機能の低下予防や低栄養の予防についての情報をサロンや老人クラブ、外出機会が減少している高齢者等に提供し、フレイル予防の普及啓発を行う。 (活動指標：介護予防に関する出前講座の開催 50回/年以上)	高齢者が集まる場で、運動機能の低下や低栄養予防等、介護予防についての健康教育を12回行った。	運動機能や低栄養の予防について、サロンや老人クラブ等に出向き、普及啓発を行った。 (令和3年度14回、令和4年度24回、令和5年度12回)
	身近な場所で、いきいき百歳体操が実施できるよう自主グループの立ち上げ支援を行う。 (活動指標：1か所/年以上)	いきいき百歳体操の立ち上げに関する相談を受け、立ち上げを支援した。	いきいき百歳体操の立ち上げ支援を行った。 (地域開催2か所、企業開催1か所) また、相談のみで立ち上げにつながっていないグループについては引き続き支援を行っていく。

6. 南部ブロック（担当：南あんしん長寿相談所、南第二あんしん長寿相談所）

取り組み項目	目標（評価指標）	令和5年度の取組実績	第8期計画の総括
地域課題から推進すべきこと	地区組織への挨拶やスーパー・コンビニエンスストアのほか、これまで依頼していなかった医療機関、薬局、整体等の施術院などへの「あんしんだより」の掲示、ふれあい給食時の「あんしんだより」の配布からあんしん長寿相談所の認知度を高め、認知症の人や家族の相談場所であることも伝える。	従来からあんしんだよりを配布していた地域の医療機関、薬局、スーパーに加え、新聞販売店、宅配牛乳店に配布した。 すこやか相談所の母子活動時に同行し、あんしんだよりの配布とあんしん長寿相談所の説明を行った。	地区組織への挨拶やスーパー・コンビニエンスストアに加え、新たに医療機関、薬局、整体等の施術院に「あんしんだより」を配布することで、あんしん長寿相談所の周知を図った。また、ふれあい給食時の「あんしんだより」の配布は、コロナ禍で事業が中止になっていたため実施できなかったが、今後は民生委員に依頼し実施していく予定。
	すこやか相談所や民生委員と協力して、8050問題ほか虐待予防へ早期に取り組む。	民生委員からの相談等で把握したケースを含め、毎月、すこやか相談所と合同で8050問題や虐待ケースを共有し同行訪問を実施した。	民生委員からの相談等で支援を要する高齢者と同居する子どもの問題に対して、すこやか相談所と連携し、ケース検討を行い、支援につなげた。
在宅医療・介護連携	研修会の参加者は増えており、一定範囲で安定しているものの参加者が固定化しているため新たな参加者を増やしていく。	事業所向けの合同研修会を2回実施。テーマを障害福祉、生活保護制度など開催希望が多いものにし前年度よりも多くの参加があった。	多職種連携チーム（チーム洗堰）の多職種合同研修会のテーマを工夫することで、新たな事業所からの参加者を増やすことができた。また、防災をテーマにした研修会には、民生委員をはじめ地域の関係者にも参加してもらうことができた。
	市民講座（在宅療養応援講座）を年1回開催しているが小単位の出前講座で啓発を推進する。 （活動指標：合同研修会 2回/年、在宅療養応援講座 1回/年、出前講座随時）	市民向けの在宅療養啓発として市民講座を2回開催した。合同研修会や市民講座を通じて多職種との連携を深め、地域に住むPTの協力による体操指導を出前講座として1回行うことができた。	市民講座（在宅療養応援講座）を年2回開催し、小単位の出前講座で啓発を推進することができた。
生活支援サービス体制整備	地域課題の把握・共有のため、地域の組織・各種団体を交えて、第2層協議体を開催する。 （活動指標：3回/年開催）	第2層協議体を石山学区で9回、田上学区で4回開催し、地区組織・各種団体と地域課題について検討した。田上学区では支援の必要性が高くなってからの相談が多い傾向があるとの課題が上がり、福祉委員や介護事業所の協力を得て「何でも相談取次所」を立ち上げた。	地域の組織・各種団体を交えて第2層協議体を開催し、地域課題の共有と必要な取組について検討した。石山学区では、毎月開催し、新たに学区サロンを立ち上げることができた。また、田上学区では、コアメンバーでの会議を年3回開催し、早期相談につながるよう学区内の介護事業所と協力して「何でも相談取次所」を立ち上げることができた。
認知症施策	認知症の人への理解を深め、早期対応につなげるため認知症サポーター養成講座または認知症についての内容を含めた健康講座を行う。 （活動指標：養成講座 各学区1回/年以上、健康講座 10回/年以上）	認知症サポーター養成講座を4学区で5回実施、認知症に関する健康講座を4回実施した。	認知症の人への理解を深め、早期対応につなげるため、認知症サポーター養成講座、または認知症についての健康講座を開催した。 養成講座：ブロックで5回/年 健康講座：ブロックで3回/年
	「あんしんだより」へ認知症サポーター養成講座について掲載する。 （活動指標：毎月掲載）	「あんしんだより」に認知症サポーター養成講座の案内を掲載し自治会回覧で周知した。	「あんしんだより」へ認知症サポーター養成講座について1回掲載し、周知を図った。

地域づくり活動	地域活動の中で出た個別課題の検討を重ねることでエリア課題の把握、共有を図り、地域づくりにつなげることを目的に地域ケア会議を開催する。 (活動指標：3回/年開催)	南郷学区において、民生委員の要望からケアマネジャーとの意見交換会を1回開催し、地域課題についての意見交換を実施した。	民生委員とケアマネジャーの意見交換会で地域課題を共有したことから、今後は、他の関係者を交えた地域ケアエリア会議を開催し、課題解決に向けた取組を検討していく。
介護予防活動	「あんしんだより」に介護予防について情報を掲載し、外出を自粛されている高齢者への周知を図る。	毎号の「あんしんだより」に介護予防についての情報を掲載し自治会回覧で周知した。	「あんしんだより」に介護予防についての情報を掲載し、外出を自粛している高齢者への周知を図った。
	介護予防（認知症予防含む）のための出前講座を10回/年以上実施する。	認知症予防、フレイル予防、転倒予防など介護予防に関する健康講座を年24回実施した。	介護予防のための出前講座を15回/年実施した。
	石山学区を含めて、いきいき百歳体操の立ち上げを支援し、各学区1か所以上実施・継続されるよう支援を継続する。	石山学区でいきいき百歳体操を1か所立ち上げ、全学区に1か所ずつ百歳体操を行う団体できた。	地区組織へのあいさつ周りの際に、いきいき百歳体操についての周知を行うことで、これまで実施がなかった石山学区での百歳体操の立ち上げにつながった。これにより、全学区で1か所ずつ百歳体操を実施する場ができた。

7. 東部ブロック（担当：瀬田あんしん長寿相談所、瀬田第二あんしん長寿相談所）

取り組み項目	目標（評価指標）	令和5年度の取組実績	第8期計画の総括
地域課題から推進すべきこと	学区社協やブロック別社会福祉協議会連絡会に出席し、あんしん長寿相談所の認知度を高め、連携を強化する。	学区社協とは、ブロック社協会長会を通じて情報交換を行っている。 瀬田南6/11、瀬田北6/17、瀬田東9/24に福祉委員研修会に参加し、あんしん長寿相談所の役割などを周知した。	ブロック社協会長会議、事務局会議、各学区の研修会などに参加し、あんしん長寿相談所の認知度を高めることと連携強化を意識的に行った。
	あんしん長寿相談所の認知度を高めるため、地区組織や老人福祉センター、医療機関、薬局、銀行、郵便局、スーパー、地元の商工会など広く「あんしんだより」等の配布や掲示を行い周知する。	交番・銀行・郵便局・農協・コンビニ・スーパー・医療機関・薬局等高齢者の生活に関係のある機関に「あんしんだより」を配布した。 新しく開業した医院・薬局・スーパーにも配布し、配布依頼時には対象事業所と情報交換を行い連携を強化した。 また、地域のサロンや各種イベント参加時（詐欺防止キャンペーン）でも配布した。	地域の事業所等に、「あんしんだより」の配布するだけでなく、あんしん長寿相談所の活動内容を説明し、必要に応じて市民にも声をかけていたように口頭で伝えたうえで配布・設置の依頼を行った。
	民児協との相談会を実施し、認知症支援や虐待の相談対応を行う。 （活動指標：1回/年以上）	ブロック内の7学区全てで民児協との連絡会を実施した。 「なんでも相談会」や「なんでもしゃべろう会」等の名称がついており、民生委員児童委員とあんしん長寿相談所職員が個別ケースや地域課題、情報交換などを行った。	各学区ごとに民児協との相談会の機会を持ち、認知症支援や虐待の相談等を実施できた。
	あんしん長寿相談所から遠い住民には電話や訪問で対応し、来所せずに相談できることをサロンや地域に出向く機会を捉えて周知する。	上田上学区は、サロンへの定期的な参加を心がけ、開催状況の把握を行った。介護予防の啓発、地域情報の把握をしており、新規立ち上げのサロン「新免いっぶく」で介護予防の啓発を行った。	サロンへの啓発に加え、「あんしんだより」に、来所相談だけでなく、電話や訪問での相談も行えることを掲載し、出向かなくても相談できることの周知に努めた。
在宅医療・介護連携	在宅療養における多職種の役割について理解を深め、連携を強化するための専門職研修会を開催する。 （活動指標：参加者アンケートで多職種の役割が理解できたと回答した人の割合 70%以上）	多職種連携「チーム勢多」の専門研修の1回目を10/14、2回目を2/14に実施した。 参加者アンケートで「多職種の役割が理解できた」と答えた人は83%であった。	多職種連携「チーム勢多」により、専門職研修を継続的に実施することにより、多職種の役割についての理解を深めることができた。
	在宅療養支援は病気になった段階から始まるアドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関することを、市民向けの講座や「あんしんだより」等で啓発する。 （活動指標：1回/年以上）	「人生会議」をテーマにした市民啓発を実施した。また、ACPについて掲載した「あんしんだより」をサービス担当者会議に持参し、その場でACPについて説明し、考える機会を持った。	ACPに関し、市民向けの講座や「あんしんだより」での啓発を継続して行った。
生活支援サービス体制整備	第2層協議体「住みまちプロジェクト」のテーマを「ボランティア（ボランティアに興味はあるが、始めるきっかけがない）」とし、アンケート結果を元に出会いのボランティアカフェを開催する。 （活動指標：ボランティアカフェの参加者アンケートにより、ボランティア活動の理解が深まったと回答した人の割合 70%以上）	ボランティアカフェ（交流会）を1/24に実施した。15団体23名が参加し、終了時のアンケートでは87%の人がボランティア活動の理解が深まったと回答している。	東部ブロックのボランティア団体がカフェ（交流会）を実施し、互いの活動内容や困っていることなどを共有した。 今後もボランティア活動の理解を広めること等を継続して行う。

生活支援サービス体制整備	居場所（住んでいる地域に気軽に集まれる場所がほしい）の維持及び居場所の活動グループを増やすため、ボランティアカフェ参加者を居場所の活動につなげる。 （活動指標：1か所以上）	令和5年度、新たな居場所が4か所増え、いきいき100歳体操を行うグループが2か所増えたものの、ボランティアカフェ参加者の活動には結びついていない。	居場所の維持や新たな居場所づくりに取り組んだが、ボランティアカフェ参加者の活動には結びついておらず、今後、活動の場や方法についての検討が必要である。
認知症施策	認知症（若年性認知症を含む）を理解する住民を増やすため、認知症サポーター養成講座や認知症を含む出前講座、啓発活動を各学区1回/年以上実施する。	認知症サポーター養成講座は瀬田、瀬田南、上田上学区、瀬田アルプラザで計8回実施した。また、サポーター養成講座のほか、各学区での啓発活動を行った。	認知症の啓発は各学区で実施できたものの、今後も継続的に実施する必要がある。
	認知症の相談先を周知するため、民児協、学区社協等に出向き、「あんしんだより」等を各学区1回/年以上配布する。	学区社協へはブロック社協会長会を通じて配布した。また、各学区の民児協、自治連合会へも配布を行った。	認知症に関連したチラシの配布や講座を実施し、認知症の相談先について民児協や学区社協等に周知した。
地域づくり活動	地域組織と連携ができるよう民児協、学区社協等に出向き、あんしん長寿相談所の周知を行う。 （活動指標：各学区1回/年）	あんしん長寿相談所案内やあんしんだよりを学区社協へはブロック社協会長会を通じて配布した。また、各学区の民児協、自治連合会へも配布し周知を図った。	あんしん長寿相談所案内やあんしんだよりを各学区の社協、民児協、自治連合会へも配布し周知を図った。
	東部ブロック社会福祉協議会連絡会に出席し、地域課題を共有する。 （活動指標：1回/年以上）	東部ブロック社協会長会を通じ、地域の実情などの情報交換を行った。 瀬田南6/11、瀬田北6/17、瀬田東9/24に福祉委員研修会に参加し、あんしん長寿相談所の役割などを周知した。	東部ブロック社協会長会に出席し、地域情報を伝える機会を持った。
	絆づくり経営推進委員会（瀬田商工会）に出席し、移動販売やお助けサービスなどの情報を共有する。 （活動指標：1回/年以上）	ブロック社協や瀬田商工会との会議に参加した。瀬田商工会「めんどろみサービス」についてチラシをいただき、必要に応じ相談のあった住民に配布している。	絆づくり経営推進委員会に参加した時に、瀬田商工会「めんどろみサービス」のチラシを提供してもらい、相談があった住民に地域のお助けサービスの情報提供を行った。
介護予防活動	介護予防のため「フレイル対策」を含む内容の出前講座や啓発活動を、20回/年以上実施する。	介護予防関連の講座を45回実施した。	感染症の流行により、地域に出向いての出前講座や啓発活動が進まない時期もあったが、令和5年度にはその状況が回復しつつある。
	フレイル対策の講座は、低栄養、口腔機能低下、運動機能低下、閉じこもり予防（認知症・うつ）など多職種と連携し実施する。	あんしん長寿相談所の職員だけではなく、歯科衛生士や理学療法士にも出動を依頼し、連携して講座を実施した。	フレイル対策の講座は、各課題へのアプローチの必要性から、栄養士、歯科衛生士、理学療法士等も出動し実施した。